

平成18年12月期

決算短信（非連結）

平成19年2月8日

上場会社名 オプテックス・エフエー 株式会社 上場取引所 大証 ヘラクレス市場
 コード番号 6661 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.optex-fa.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小國 勇
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務・経理グループ統括 氏名 坂口 誠邦 TEL (075) 594-8139
 決算取締役会開催日 平成19年2月8日 配当支払開始予定日 平成19年3月29日
 定時株主総会開催日 平成19年3月28日 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 オプテックス株式会社(コード番号: 6914) 親会社等における当社の議決権所有比率 63.1%

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	3,302	4.8	513	2.5	513	5.5
17年12月期	3,152	14.3	501	39.0	486	33.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	308	5.1	12,707	77	12,398	95	16.4	22.6	15.5			
17年12月期	293	33.8	26,352	91	25,475	07	23.1	30.1	15.4			

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 △0百万円 17年12月期 1百万円
 ②期中平均株式数 18年12月期 24,249株 17年12月期 10,679株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年12月期の1株当たり当期純利益は、13,176円45銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、12,737円53銭となります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	2,393		1,991		83.2	81,542	39	
17年12月期	2,147		1,756		81.8	145,369	93	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 24,424株 17年12月期 12,000株
 ②期末自己株式数 18年12月期 1株 17年12月期 1株
 ③平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年12月期の1株当たり純資産は、72,684円96銭となります。

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	231		△356		△61		867	
17年12月期	183		△39		684		1,053	

2. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,800		280		170	
通期	3,750		570		340	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 13,920円73銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当 率（%）
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	—	—	6,000	—	6,000	72	22.8	4.1
18年12月期	—	—	—	2,500	—	2,500	61	19.7	3.2
19年12月期（予想）	—	—	—	2,500	—	2,500			

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 普通配当 4,000円 上場記念配当 2,000円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社1社により構成されており、当社は当社の親会社であるオプテックス株式会社及びその関係会社により構成されるオプテックスグループに属しております。

オプテックスグループは、各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売を行っており、当社と親会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりであります。

(1) 当社

当社は、あらゆる製造分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ(産業用センサ)、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、センサから出る信号を後処理するタイムコンバーター等、センサ及びその周辺機器の製品開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

当社においてカラービジョンセンサ、タイムコンバーターといったアプリケーション機器の企画開発を行い、それ以外のアプリケーション機器及び汎用機器の企画開発については、関連会社(SICK AG社との合弁会社)であるジックオプテックス株式会社に委託しております。

(2) 関連会社

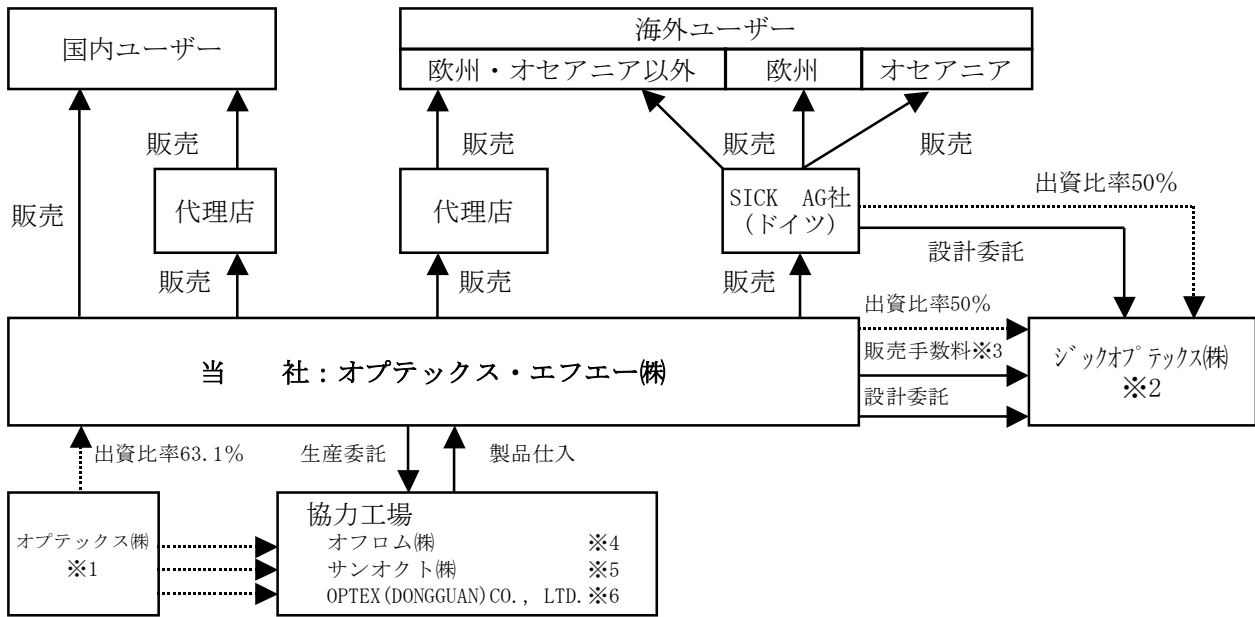
関連会社は、ジックオプテックス株式会社1社であり、主としてSICK AG社及び当社より汎用機器の企画開発及び設計委託を受けており、また当社からアプリケーション機器の設計委託を受けております。

(3) 親会社

オプテックス株式会社は、主として当社と領域の異なる人体検知センサ(防犯、自動ドア等)及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を販売子会社あるいは代理店を通じて販売しております。

当社は、当該会社の連結子会社であるOPTEX(DONGGUAN)CO.,LTD.及び関連会社であるオフロム株式会社に当社製品の製造を委託しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



—————▶ (取引関係) ▶ (出資関係)

- ※1. 当社の親会社であります
- ※2. 当社の関連会社であります
- ※3. 販売に応じた開発ロイヤリティーの支払であります
- ※4. オプテックス株式会社の持分法適用関連会社であります
- ※5. オプテックス株式会社の10%出資会社であります
- ※6. オプテックス株式会社の子会社であります

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

① 経営理念

当社の経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。社会の公器として会社が成長し、社業に従事する社員の幸福を実現していくため、お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが必要不可欠であると認識しております。

② 経営の基本方針

当社は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（FA：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食品、薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献してまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域におよんでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価を得ております。当社は、企画開発型企業として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、当社がターゲットとするマーケットに特色ある差別化された製品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後は「オンリーワン製品をお客様に提供していく」という全社方針のもと、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を最優先とし、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当事業年度につきましては、上記方針に基づき期末配当金を1株につき2,500円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、多くの投資家の皆様に投資いただけるよう株式の流動性の向上を図ることが資本政策上の重要課題であると認識しており、個人投資家が投資しやすい環境を整えていくことが必要であると考えております。

今後につきましては、株主構成の変化や株式の流動状況、業績、市況等を勘案しながら、その費用、効果を慎重に検討のうえ、適切に実施していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を高めるために売上高及び売上高経常利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このために、付加価値の高い独自製品であるアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、中期的に下記の指標を当面の経営目標としております。

- ・売上高： 50億円
- ・売上高経常利益率： 25%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業ビジョンとして「オンリーワン製品をお客様に提供していく」を掲げ、中長期戦略として下記の7項目をあげて取り組んでまいります。

- ①中長期的に拡大が見込める電機、自動車、半導体市場への参入
- ②独自製品の開発、発売による制御機器市場でのシェアアップ
- ③画像処理システム分野への進出
- ④グローバルな視点での事業展開
- ⑤事業創設以来、提携関係にあるSICK AG社との開発分野での関係強化
- ⑥原価低減による収益力、競争力の向上
- ⑦人材の育成

(6) 対処すべき課題

① 高付加価値製品の開発強化

これまでの三品（食品、医薬品、化粧品）業界で培った技術ノウハウ、販売ノウハウを糧に、市場規模の大きい半導体、電子部品、自動車業界への新たな展開を図るべく、新機能を有した商品の開発が最重要と認識しております。このためには微細かつ自動化が進む製造工程でも、短時間において多量な検査が要求されることに対応し「画像センサ」「画像処理装置」「変位センサ」といった高機能、高付加価値製品の開発に注力してまいります。

② 国内及び海外における販路の拡大

国内においては、規模が大きい制御機器市場等へ画像センサを中心としたより高機能、高付加価値製品を投入すべく、メカトロニクス商社、制御機器専門商社との提携関係を強化するとともに、より一層、現場と密着した営業活動も重要と考え、今後、現在の東京営業所及び名古屋営業所に加え、新たな販売拠点の設置も視野に入れ、販路の拡大を図ってまいります。

海外においては、新たに汎用型光電センサに画像センサを加え、欧州、アジア地域以外の地域への販路拡大にも注力してまいります。

③ 画像処理システム分野への展開

近年、半導体・電子部品業界を中心として、外観検査、位置決め、文字認識、寸法測定など幅広い用途で画像センサ、画像処理装置が導入される事例が増えつつあります。今後は、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、検査項目の複雑化により、需要はより拡大するものと考えられます。当社は新市場の開拓と、それらの需要に対応すべく継続的に画像センサ及び画像処理用LED照明機器など画像処理システム周辺機器の機能向上と様々な用途に応じた機種種の開発、販路拡大に努めてまいります。将来的には、当該分野におけるM&A（企業買収）、事業提携を視野にいれた事業展開を行う予定であります。

④ 原価低減及び納期短縮

当社の取り扱う汎用型光電センサは多品種少ロット生産のため、注文から納品までの納期管理とそれに伴う在庫管理が大きなポイントとなります。当社は、在庫を極力、最小限に抑えると同時に、短期間で納品できるようトータル的な生産システムの改善に取り組むとともに、協力工場の生産現場（手法）を指導、改善することに注力してまいりました。また、同時にコストダウンを推進すべく部品、加工費の低減はもとより不動、不良在庫の抑制に努めてまいりました。その結果、一部の製品については原油高、為替の変動等による原材料コスト高の影響をうけ原価アップのものもありましたが、全体的には顧客への納期は短縮され、在庫回転率も向上し、コストダウンも実現することができました。今後も、一層の在庫極少化と、即納体制の維持・改善を図ってまいります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照下さい。

(8) 親会社等との関係に関する基本方針

① 親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
オプテックス株式会社	親会社	63.1% (-)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社との関係

当社はオプテックスグループの中で、産業機器分野に属しております。事業特性においては、自動ドア用センサ、防犯用センサが人体検出の用途で事業を展開しているのに対し、当社の事業はその主体が物体検出の用途で事業を推進しているなど、技術特性においても異なる事業を展開しております。

また、当事業年度末現在における当社役員8人のうち、親会社の役員・従業員を兼ねるものは3名であり、その者の氏名並びに当社及び同社における役職は次のとおりです。取締役 小林徹は、当社の経営に対する指導、助言を得るために当社が招聘したものであります。

当社における役職	氏名	オプテックス株式会社での役職
取締役 (非常勤)	小林 徹	代表取締役 社長
社外監査役 (非常勤)	八幡 知行	社外監査役 (非常勤)
社外監査役 (非常勤)	東 晃	執行役員管理本部長

③ 親会社等からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、当社経営陣の判断のもと、独自に意思決定をして実行しております。また、当社と親会社とは営業取引がほとんどなく、親会社からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰など不安定懸念がありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資が回復し、雇用環境の改善や個人消費の増加など景気は回復基調で推移いたしました。海外におきましても、米国・欧州・アジアとも景気は全般的に堅調に推移いたしました。

当社の属する制御機器業界におきましても、景気回復を背景に自動車業界をはじめとして機械、電機機器業界での製造メーカー各社において積極的な設備投資の動きが見られました。

このような経営環境の中で当社は、国内においては制御機器専門商社、メカトロニクス商社を活用した全国展開、エリア展開を推進し販売チャネルの強化に努めるとともに、従来の三品業界（食品、医薬品、化粧品）での実績を足がかりに包装、物流、自動車、半導体業界への営業活動を展開いたしました。とりわけ営業基盤の強化については、中部東海地区の自動車業界の顧客ニーズに応えるべく名古屋営業所を新たに開設し、現場密着型の営業体制を構築いたしました。また、新たに画像処理用LED照明事業を立ち上げ、オールインワン画像センサ（CVSシリーズ）にこれらLED照明を付加することで「画像処理」と「照明」の組み合わせ最適化を行い、一貫した画像処理システムを提供できる体制を整えました。海外においては北米、アジア地域での営業力強化に向け現地代理店への販促活動に力を注ぐとともに、主要販売先であるSICK AG社（ドイツ）とは製品開発を含むより一層の関係強化を図りました。その他、開発体制の強化、生産システム改善、原価低減（コストダウン）にも取り組み、収益力・競争力の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は33億2百万円（前期比4.8%増）、経常利益は5億13百万円（前期比5.5%増）、当期純利益は3億8百万円（前期比5.1%増）となり、平成14年1月の会社設立以来、5期連続の増収増益となりました。

品目別の概況は下記のとおりです。

【汎用機器】

当事業年度の売上高は23億20百万円で、前期比31百万円(1.3%)の減収となりました。

海外向けは、欧州地域での物流、自動車、包装業界での需要が一時的に鈍化したため、主要顧客であるSICK AG社に対する売上が前期比68百万円減少し、その他地域向けも新製品への切り替え遅れの影響により前期比9百万円減少いたしました。また、国内向けは、従来の三品業界向けが前期に引き続き堅調であったことに加え、包装、物流、半導体、自動車業界向けも景気回復に伴う旺盛な設備投資を背景に好調であったため前期比46百万円の増加となりました。

【アプリケーション機器】

当事業年度の売上高は9億82百万円で、前期比1億81百万円(22.6%)の増収となりました。

海外向けは、SICK AG社向けが変位センサ、ファイバー型センサが好調であったため前期比36百万円増加となり、その他地域向けも変位センサ、カラービジョンセンサが北米、中国向けに伸長した結果、前期比14百万円の増加となりました。また、国内向けは、新規に販売を開始したLED照明に加え文字認識カラービジョンセンサ（CVS4）及び変位センサが三品業界をはじめ物流、工作機械、自動車業界向けに堅調に推移した結果、前期比1億31百万円の増加となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は前事業年度末と比較して2億46百万円増加し、23億93百万円となりました。

(資産の部)

当事業年度末の流動資産の残高は前事業年度末と比較して1億5百万円減少し、17億85百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1億86百万円、売上債権の増加60百万円によるものであります。また、固定資産の残高は前事業年度末と比較して3億51百万円増加し、6億7百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加3億35百万円によるものであります。

(負債・純資産の部)

当事業年度末の流動負債の残高は前事業年度末と比較して4百万円減少し、3億34百万円となりました。また、固定負債の残高は前事業年度末と比較して15百万円増加し、67百万円となりました。純資産の部の残高は前事業年度末と比較して2億35百万円増加し19億91百万円となりました。この結果、自己資本比率は83.2%（前事業年度末81.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、投資有価証券の取得、配当金、法人税等の支払い額の増加があったことにより前事業年度末と比較して1億86百万円減少し8億67百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は2億31百万円(前事業年度は1億83百万円の資金獲得)となりました。これは主として売上債権の増加60百万円及び法人税の支払額2億32百万円により資金が減少しましたが、税引前当期純利益5億10百万円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は3億56百万円(前事業年度は39百万円の資金使用)となりました。これは主として投資有価証券取得に3億34百万円及び検査機器等の有形固定資産の取得に16百万円を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は61百万円(前事業年度は6億84百万円の資金獲得)となりました。これは新株式の発行による収入10百万円がありましたが、配当金の支払を72百万円行ったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	57.4	71.9	81.8	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	443.8	261.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	93.6	510.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成15年12月期から平成16年12月期までは、株式公開をおこなっていないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

※ 平成15年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

下記、事業等のリスクに関しましては、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 設備投資動向の影響を受けることについて

当社の扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、主に工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサは電子部品、半導体以外の検査工程においても普及しつつあります。したがって、光電センサ、画像センサを導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社の販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響を受けることについて

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、平成18年12月期において78.2%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社は今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オブテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針であります。同社との取引の基本方針は、平成15年10月29日締結の「Renewal of Partnership Agreement」にて定めており、同社との取引の継続性については、当契約において「契約期間は平成20年12月までとし、以後、解約の意向がある場合は1年前に申し出ること」という条項が付されております。よって、当取引先の政策変更、需要動向等により当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。また、当該AgreementにおいてSICK AG社との間で双方の販売地域の取り決めを行っており、日本は当社が独占販売権を持ち、欧州・オセアニア地域はSICK AG社が独占販売権を持ち、それ以外の地域は併売地域とすることで競争原理に基づいた販売が行われることとなっております。よって、当該併売地域において当社製品の競争力が低下した場合、当社の海外売上高に影響を及ぼす可能性があります。

④ 開発体制について

当社においては、比較的高機能・高価格な画像センサ（色面積判別センサ、形状判別センサ、文字認識センサ）及びセンサコントロールなどのアプリケーション機器の開発を自社で行っておりますが、SICK AG向け製品に関しては、関連会社であるジックオブテックス株式会社にて主に生産工場におけるオートメーションの中核機能を担う小型汎用型光電センサを中心に、変位センサ、レーザーセンサ、ファイバーセンサの開発を行っております。同社は当社とSICK AG社が各々50%を出資する合弁会社であり、その運営の基本方針は「Renewal of Partnership Agreement」にて定めております。

⑤ 生産形態について（ファブレス経営について）

当社においては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門をもたないため、設備や生産のための人員などといった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があります。その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社組織が小規模であることについて

平成18年12月末における当社組織は、役員8名及び従業員36名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の方針として、当社は事業環境を勘案しながら積極的に優秀な人材を採用していく方針で、それに対応して内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。ただし、当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産について

当社は、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社が現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があります。また、当社が認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社の業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

- ・第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営陣及び経営資源の集中を妨げることになる場合
- ・第三者による侵害が認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等の損害が発生する場合

⑧ 会社の今後の業績は、新製品の開発動向及びその販売の成否に依存していること

当社の品目別売上構成は平成17年12月期及び平成18年12月期は下記のとおりとなっております。前項③に記載のSICK AG社向けの売上依存度を低くするためにも今後は独自製品（アプリケーション機器）の開発により注力し、国内外に直接販売もしくは代理店を通じて販売していくことで制御機器市場での認知度・シェアを高め、業容拡大を図ってまいり所存であります。しかしながら、開発段階において、常に顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、また新製品の販売が必ずしも計画どおりの成果をおさめる保証もありません。このため、当社が業界と顧客のニーズ、変化を十分に予測できず、魅力ある独自製品の開発ができない場合、あるいは市場投入を図った後、販売が芳しくない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

品目別の販売実績

	第4期（平成17年12月期）			第5期（平成18年12月期）		
	金額（千円）	構成比（%）	対前年伸長率（%）	金額（千円）	構成比（%）	対前年伸長率（%）
汎用機器	2,351,262	74.6	116.6	2,320,052	70.2	98.7
アプリケーション機器	801,630	25.4	108.1	982,824	29.8	122.6
合計	3,152,892	100.0	114.3	3,302,877	100.0	104.8

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済は、金利引上げ懸念や為替の不安定要素があるものの、民間設備投資や個人消費の拡大に支えられ、引き続き景気の回復が続くと考えております。また世界経済につきましても、米国経済は景気の鈍化が懸念されるものの、中国を中心としたアジア経済は高い成長率を維持することから、全体としては堅調さを持続するものと思われまます。その中で当社の属する制御機器業界では、ユーザーサイドにおける生産ラインの増設、多様化に伴う品質体制の強化、自動化・省力化のための設備投資はなお堅調に推移するものと予想されます。当社においてはこれら需要を掘り起こし顧客の要求に的確かつスピーディーに対応すべく現場提案型の営業展開を行うとともに新製品開発のスピードアップを図ることで需要の伸びが期待される付加価値の高い製品の受注獲得に注力してまいり所存であります。

以上により、次期の業績の予想といたしましては、それぞれ以下の通りであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益
平成19年12月期 (予)	3,750	570	340	13,920円73銭
平成18年12月期 (実)	3,302	513	308	12,707円77銭
増減額	448	57	32	1,212円96銭
増減率 (%)	13.6	11.1	10.4	9.5

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関しての仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,053,621		867,340		△186,281
2. 受取手形		123,069		106,232		△16,837
3. 売掛金		446,195		523,597		77,402
4. 製品		148,495		144,888		△3,607
5. 原材料		—		15,395		15,395
6. 貯蔵品		6,462		6,589		126
7. 前払費用		5,191		5,004		△187
8. 繰延税金資産		13,755		14,640		884
9. 未収消費税等		75,933		69,971		△5,962
10. 未収入金	※1	17,386		15,740		△1,646
11. その他		1,286		17,142		15,855
12. 貸倒引当金		—		△590		△590
流動資産合計		1,891,399	88.1	1,785,951	74.6	△105,448
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 機械及び装置		29,386		27,176		
減価償却累計額		10,624	18,761	11,361	15,814	△2,946
2. 工具器具及び備品		197,391		212,444		
減価償却累計額		152,996	44,395	158,452	53,991	9,596
有形固定資産合計		63,156	2.9	69,806	2.9	6,649

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		7,182		7,559		377
2. その他		589		589		—
無形固定資産合計		7,771	0.4	8,148	0.4	377
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		—		335,175		335,175
2. 関係会社株式		75,000		75,000		—
3. 従業員長期貸付金		600		—		△600
4. 長期前払費用		—		11,269		11,269
5. 破産更生債権等		—		1,683		1,683
6. 繰延税金資産		90,455		87,870		△2,584
7. その他		18,739		19,818		1,079
8. 貸倒引当金		—		△1,600		△1,600
投資その他の資産合計		184,795	8.6	529,218	22.1	344,423
固定資産合計		255,723	11.9	607,173	25.4	351,450
資産合計		2,147,123	100.0	2,393,125	100.0	246,001

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		138,585		135,140		△3,445
2. 未払金	※1	46,862		60,644		13,782
3. 未払費用		11,083		15,239		4,155
4. 未払法人税等		130,879		105,404		△25,474
5. 賞与引当金		5,777		6,737		959
6. その他		5,167		10,903		5,736
流動負債合計		338,355	15.8	334,068	14.0	△4,286
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		36,654		42,515		5,861
2. 役員退職慰労引当金		15,775		24,950		9,175
固定負債合計		52,429	2.4	67,465	2.8	15,036
負債合計		390,784	18.2	401,533	16.8	10,749
(資本の部)						
I 資本金	※2	532,000	24.8	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		539,573		—		
資本剰余金合計		539,573	25.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		390,000		—		
2. 当期末処分利益		294,765		—		
利益剰余金合計		684,765	31.9	—	—	—
資本合計		1,756,339	81.8	—	—	—
負債・資本合計		2,147,123	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	537,300	22.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		544,873		
資本剰余金合計			—	544,873	22.8	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		—		600,000		
繰越利益剰余金		—		309,025		
利益剰余金合計			—	909,025	38.0	—
株主資本合計			—	1,991,199	83.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	391	0.0	—
評価・換算差額等合計			—	391	0.0	—
純資産合計			—	1,991,591	83.2	—
負債純資産合計			—	2,393,125	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)		金額 (千円)				
I 売上高			3,152,892	100.0		3,302,877	100.0	149,984
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		121,633				148,495		
2. 当期製品仕入高	※1	1,849,494				1,934,775		
合計		1,971,128				2,083,271		
3. 他勘定振替高	※2	17,282				24,355		
4. 期末製品棚卸高		148,495	1,805,349	57.3	144,888	1,914,028	57.9	108,678
売上総利益			1,347,542	42.7		1,388,848	42.1	41,306
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造発送費		34,492				37,069		
2. 広告宣伝費		52,647				45,842		
3. 販売手数料		188,695				196,747		
4. 役員報酬		72,810				83,680		
5. 給与及び賞与		157,278				163,461		
6. 賞与引当金繰入額		4,903				5,345		
7. 退職給付費用		9,486				10,615		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		8,625				9,835		
9. 減価償却費		6,424				10,419		
10. 研究開発費	※3	38,954				45,979		
11. 設計委託費		48,700				36,350		
12. 貸倒引当金繰入額		—				2,190		
13. その他		223,252	846,270	26.8	227,680	875,214	26.5	28,944
営業利益			501,272	15.9		513,634	15.6	12,361

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		29			213			
2. 技術指導料		628			136			
3. 消費税等還付加算金		239			196			
4. その他		52	949	0.0	20	565	0.0	△383
V 営業外費用								
1. 支払利息		359			—			
2. 売上割引		187			1,055			
3. 上場関連費用		15,120	15,667	0.5	—	1,055	0.1	△14,612
経常利益			486,554	15.4		513,144	15.5	26,590
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	746			1,145			
2. 損害賠償金		—	746	0.0	1,577	2,723	0.1	1,977
税引前当期純利益			485,808	15.4		510,421	15.4	24,612
法人税、住民税及び事業税		197,023			200,826			
法人税等調整額		△4,549	192,473	6.1	1,434	202,260	6.1	9,787
当期純利益			293,334	9.3		308,160	9.3	14,825
前期繰越利益			1,430			—		—
当期末処分利益			294,765			—		—

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成17年12月31日 残高	532,000	539,573	539,573	390,000	294,765	684,765	1,756,339
事業年度中の変動額							
新株の発行	5,300	5,300	5,300	—	—	—	10,600
別途積立金の積立 ※1	—	—	—	210,000	△210,000	—	—
剰余金の配当 ※1	—	—	—	—	△72,000	△72,000	△72,000
利益処分による役員賞与 ※1	—	—	—	—	△11,900	△11,900	△11,900
当期純利益	—	—	—	—	308,160	308,160	308,160
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	5,300	5,300	5,300	210,000	14,260	224,260	234,860
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成17年12月31日 残高	—	—	1,756,339
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	10,600
別途積立金の積立 ※1	—	—	—
剰余金の配当 ※1	—	—	△72,000
利益処分による役員賞与 ※1	—	—	△11,900
当期純利益	—	—	308,160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動 額（純額）	391	391	391
事業年度中の変動額合計	391	391	235,252
平成18年12月31日 残高	391	391	1,991,591

※1 平成18年3月定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		485,808	510,421	24,612
減価償却費		27,626	31,328	3,702
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△1,207	959	2,166
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△4,759	5,861	10,620
役員退職慰労引当金の増 加額		8,625	9,175	550
貸倒引当金の増加額		—	2,190	2,190
受取利息及び受取配当金		△29	△222	△193
支払利息		359	—	△359
固定資産除却損		746	1,145	399
売上債権の増加額		△206,665	△60,564	146,100
たな卸資産の増加額		△24,094	△11,914	12,180
仕入債務の増加額 (△減少額)		30,938	△3,445	△34,383
未収消費税等の減少額 (△増加額)		△4,843	5,962	10,805
役員賞与の支払額		—	△11,900	△11,900
その他		17,143	△15,682	△32,825
小計		329,647	463,314	133,667
利息及び配当金の受取額		29	222	193
利息の支払額		△359	—	359
法人税等の支払額		△145,946	△232,322	△86,375
営業活動によるキャッ シュ・フロー		183,371	231,214	47,843

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得によ る支出		—	△334,518	△334,518
有形固定資産の取得によ る支出		△37,642	△16,493	21,149
無形固定資産の取得によ る支出		△2,892	△5,685	△2,792
貸付による支出		—	△20,000	△20,000
貸付金の回収による収入		600	20,600	20,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△39,934	△356,096	△316,161
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収入		684,500	10,600	△673,900
配当金の支払額		—	△72,000	△72,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		684,500	△61,400	△745,900
IV 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		827,936	△186,281	△1,014,218
V 現金及び現金同等物の期首 残高		225,684	1,053,621	827,936
VI 現金及び現金同等物の期末 残高		1,053,621	867,340	△186,281

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			294,765
II 利益処分量			
1. 配当金		72,000	
2. 役員賞与金		11,900	
(うち監査役賞与金)		(1,400)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		210,000	293,900
III 次期繰越利益			865

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	機械及び装置	11年	工具器具及び備品	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
機械及び装置	11年					
工具器具及び備品	2～5年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお従来資本の部の合計に相当する金額は1,991,591千円であり、この適用による増減はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「消費税等還付加算金」の金額は216千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15,550千円</td> </tr> </table>	未収入金	17,054千円	未払金	15,550千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払金</td> <td style="text-align: right;">14,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">17,041千円</td> </tr> </table>	未収入金	15,740千円	前払金	14,962千円	未払金	17,041千円
未収入金	17,054千円										
未払金	15,550千円										
未収入金	15,740千円										
前払金	14,962千円										
未払金	17,041千円										
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,000株	発行済株式総数	普通株式	12,000株	<p>※2</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>				
授権株式数	普通株式	40,000株									
発行済株式総数	普通株式	12,000株									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>※1 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用62,610千円を含んでおります。</p>	<p>※1 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用50,462千円を含んでおります。</p>								
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">17,282千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(資材費及び代替品費)</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	17,282千円	(資材費及び代替品費)		<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">24,355千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(資材費及び代替品費)</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	24,355千円	(資材費及び代替品費)	
販売費及び一般管理費振替高	17,282千円								
(資材費及び代替品費)									
販売費及び一般管理費振替高	24,355千円								
(資材費及び代替品費)									
<p>※3 研究開発費の総額は38,954千円であります。</p>	<p>※3 研究開発費の総額は45,979千円であります。</p>								
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">746千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	746千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> </table>	機械装置	150千円	工具器具及び備品	995千円		
工具器具及び備品	746千円								
機械装置	150千円								
工具器具及び備品	995千円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000	12,424	—	24,424
合計	12,000	12,424	—	24,424
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,424株は、平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加12,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加424株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法施行後に付与されたストック・オプションがないため、残高はありません。

会社法施行前に付与されたストック・オプションについては、(ストック・オプション等)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	利益剰余金	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,053,621	867,340
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,053,621	867,340

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
開示すべきリース取引はありません。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,734千円 1年超 1,734千円 合計 3,468千円

② 有価証券

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

時価のある有価証券はありません。

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,547	3,581	34
	(2) 債券	30,000	30,807	807
	小計	33,547	34,388	841
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	970	786	△183
	小計	970	786	△183
合計		34,518	35,175	657

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券(非上場債券)	300,000

③ デリバティブ取引

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、その他全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前事業年度において176,756千円、当事業年度において109,313千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	36,654	42,515
(2) 退職給付引当金 (千円)	36,654	42,515

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	3,614	3,985
(2) 厚生年金基金への掛金額 (千円)	6,749	7,978
(3) 退職給付費用 ((1) + (2)) (千円)	10,363	11,963

⑤ ストック・オプション等

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 7名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 424株	普通株式 492株
付与日	平成16年5月1日	平成17年5月1日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	同左
対象勤務期間	平成16年5月2日から 平成18年3月31日まで	平成17年5月2日から 平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	424	492
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	424	—
未確定残	—	492
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	424	—
権利行使	424	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	37,500
行使時平均株価 (円)	307,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

⑥ 税効果会計

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p> たな卸資産 867</p> <p> 未払事業税 9,740</p> <p> 賞与引当金 2,336</p> <p> その他 811</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）計 13,755</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p> 退職給付引当金 14,822</p> <p> 役員退職慰労引当金 6,379</p> <p> 製造管理機能に関わるノウハウ 19,579</p> <p> 設計委託費 45,989</p> <p> その他 3,684</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）計 90,455</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p> たな卸資産 1,092</p> <p> 未払事業税 8,723</p> <p> 賞与引当金 2,724</p> <p> その他 2,099</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）計 14,640</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p> 退職給付引当金 17,193</p> <p> 役員退職慰労引当金 10,089</p> <p> 製造管理機能に関わるノウハウ 12,866</p> <p> 設計委託費 43,765</p> <p> その他 4,221</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）計 88,136</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p> その他有価証券評価差額金 <u>△265</u></p> <p>繰延税金負債（固定）計 <u>△265</u></p> <p>繰延税金資産（固定）総額 87,870</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>（調整）</p> <p> 交際費等 0.27%</p> <p> 住民税均等割 0.39%</p> <p> 試験研究費税額控除 △1.62%</p> <p> その他 0.14%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.62%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>（調整）</p> <p> 交際費等 0.16%</p> <p> 住民税均等割 0.45%</p> <p> 試験研究費税額控除 △1.82%</p> <p> その他 0.40%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.63%</p>

⑦ 持分法損益等

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

関連会社に対する投資の金額（千円）	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	96,385
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	1,907

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

関連会社に対する投資の金額（千円）	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	95,634
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	△751

⑧ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジック オペテック クス㈱	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	（所有） 直接 50.0	兼任 4名	当社製 品の開 発委託	出向者人 件費の受 入	76,781	未収入金	17,054
								設計委託 費	48,700	未払金	1,575
								販売手数料	188,695	未払金	13,031

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオペテック株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千HK\$）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX (H. K.), LTD.	中国 香港	21,000	当社製品の 製造	—	—	当社製 品の仕 入	製品仕入	362,232	買掛金	27,900

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ジック オペテック クス㈱	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任 4名	当社製 品の開 発委託	出向者人 件費の受 入	64,476	未収入金	15,740
								設計委託 費	36,350	前払金	14,962
								販売手数料	196,747	未払金	17,041

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオペテッククス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD.	中国 広東省 東莞市	6,361	当社製品等 の製造	—	—	当社製 品の仕 入	製品仕入	397,609	買掛金	26,308

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	145,369円 93銭	1株当たり純資産額	81,542円 39銭
1株当たり当期純利益	26,352円 91銭	1株当たり当期純利益	12,707円 77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	25,475円 07銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,398円 95銭
<p>当社は平成17年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	77,850円46銭		
1株当たり当期純利益	22,600円22銭		

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,991,591
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	1,991,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	24,424

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	293,334	308,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	11,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(11,900)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	281,434	308,160
期中平均株式数 (株)	10,679	24,249
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加額	368	604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

平成17年12月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年2月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 12,000株

(2) 分割の方法

平成17年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成18年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 38,925円23銭	1株当たり純資産額 72,684円96銭
1株当たり当期純利益 11,300円11銭	1株当たり当期純利益 13,176円45銭
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 12,737円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、 当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握で きないため記載しておりません。	

当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	1,329,207	1,352,663	101.8
アプリケーション機器 (千円)	457,676	541,374	118.3
合計 (千円)	1,786,883	1,894,037	106.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	2,351,262	2,320,052	98.7
アプリケーション機器 (千円)	801,630	982,824	122.6
合計 (千円)	3,152,892	3,302,877	104.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はございません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役

湯口 翼 (現、開発グループ部長)は、平成19年3月28日をもって新任の予定です。